

「戦後日本の労働調査」のデータベース化

仁田 道夫

1. はじめに

東大社会科学研究所の仁田でございます。今日はこのワークショップにお招きを頂きまして、どうも有り難うございます。私がお話しすることは、先ほどの松井のほうの報告を踏まえまして、その中で言及されておりました、戦後日本の労働調査のマイクロデータ入力について、お話をさせて頂きます。ただその前に、実は私はこの日本社会研究情報センターの運営委員長をやらされておりますが、その立場から、若干ご紹介申し上げておいたほうがいいと思われます点がございます。

一つは、日本社会研究情報センターが1996年にできました。大変ささやかな組織でございますけれども、文部省のほうで教授2、助教授2にというポジションをつけて下さいました。そのセンターの一つの分野が、現在報告の主体になっておりますデータアーカイブ関係を扱っている部署でございまして、佐藤教授と松井助教授が、我々の用語では、調査情報解析という分野を担当しているということになっております。それから、もう一つが、我々の用語ではネットワーク型組織という分野を担当することになっております。これは主にどういうことをやっていくかというと、英文のニュースレターを出すとか、それに基づく英文のネットワーク上のフォーラムを組織する。さらには、先ほどちょっと紹介がありましたけれども、中国語や韓国語を含めた多言語でのネットワーク上のコミュニケーションを促進するようなシステムというもの

を開発したいと考えております。大変アンビシャスなプログラムで小さな組織ですが、いろんなことをやろうとしております。実はこのワークショップに、そのセンターから4人の教授助教授全員が顔を揃えて報告しようと考えておったんですけども、残念ながらネットワーク型組織担当の教授であります西垣通がよんどころない事情のため今日は出席できません。今日はネットワーク型組織担当助教授のジョナサン・ルイスが参加しております。

それから、こういう仕事はセンターのスタッフだけではできませんので、研究所が全体として協力をしてなんとか形を作っていくことになります。私はそのセンターの運営委員長をやっておりますが、運営副委員長というのがおりまして、中国経済の専門家で田嶋俊雄と申します。実は、私の代わりに今日ここで報告するはずであったのがその田嶋教授であります。何について報告したかったかというと、中国で第一回の農業センサスというのが行われまして、それについて、マイクロデータの保存と活用を考えてみたいということなのです。とてつもないサイズのデータですけれども。それについて彼は一応調査をしてディスカッションペーパーを書いております。ところがセンターの関係で働きすぎまして体調がよろしくないということで、私がピンチヒッターになって登場しているわけであります。みなさんご関心があれば、今このディスカッションペーパーを回覧致しますので、ご覧頂きたいと思います。このような陣

容で仕事を進めているわけであります。

2. 社研の「戦後日本の労働調査」

さて、このデータアーカイブの仕事をするためには、日本の現状でいいますと、やはりなかなか自分の持っているデータを公開するという習慣ができておりません。そういう状況の中で、一種のこれは政治的な発想でありますけど、我々が持っているデータをまず公開する。ですからそちらも出して下さいというアプローチが説得的ではないかと考えたわけです。実は一番最初に、外部の機関で応諾していただいたのは、連合総研という労働組合の全国団体関係の研究機関なんです。私や佐藤ですね、いろいろ研究上協力してきたので、協力してくれるということもあるらしいんです。けれども、それだけではなくて、我々が、1950年代に蓄積された調査データを入力して公開すると言うと、「おお、それはたいしたものですね」という風な話になりまして反応がよかったです。そういう話だと、組織の中にも持ち込みやすいですね。そういうような一種のダイナミックスが働いているというわけであります。

この1950年代の社研の労働調査というのは大変な仕事で、すでに古典になっている研究に使われたデータでございます。しかも1950年代といいますと、もちろんコンピューターはございません。相関係数などはじいておりますが、算盤で計算している時代の、そういう調査であります。調査票の設計なども、電子入力には向いていないんですね。ですから非常に手間暇がかかる仕事で、なかなか一遍には進展いたしません。まあそれでも徐々にやっていきたいということでございます。お手元に配布いたしました資料の順でお話をていきたいと思います。今日お見えになつての方は社会学者の方が中心だと思います。社研中心の調査だけで、「戦後日本の労働調査」と名乗るとは何事か、という風な批判も

ありまするタイトルでありますけれども、実は、こういう本の形でまとまっています。これは大変な労作であります。先ほど申しました65の労働調査、基本的には社会科学研究所が主体となりまして、東大の関係者ですね。ここに名前を挙げておきましたけれども、大河内一男教授、経済学部ですが。それから隅谷三喜男教授、これも経済学部の先生です。それから氏原正治郎、この方は社会科学研究所の教授であります。それから藤田若雄というような、戦後労働調査のビッグネームであります。こういう方たちが戦後直後の時期から、戦後の社会科学、特に労働研究の世界では実態調査が非常に重要だという考え方のもとで、多数の調査を実施してこられました。大変貴重な歴史的な資料であります。

例えば、1950年に刊行された書物でありますけれども、『戦後労働組合の実態』があります。企業別組合という用語が現在使われておりますけれども、その用語が最初に使われた研究と言わせております。それから例えば、『労働市場の研究』というような報告も出ております。1955年に出ておりますけれども、これについては後で少し詳しくお話を致します。社会学者の方にもよく知られている調査としては、佐久間ダムの調査というのがございます。佐久間ダムというのはご承知かと思いますが、戦後日本で行われました最初のといってもいいと思いますけど、大規模な機械化建設工事でございます。それについて人文科学会というところが何回か大きな調査をいたしまして、社会学の方から松島静雄先生を中心とするグループが、ある工事現場を担当し、社会科学研究所の氏原正治郎を中心とするグループが、堰堤工事の調査をした。

それらすべてを整理することはもちろん大変困難です。そこで、基本的には氏原正治郎教授を中心に社研界隈で関与して実施した65の調査について整理を致しまして、「戦後日本の労働調査」という書物にとりまとめた。

1970年に出了ました。その書物を作る時に、その調査の個票についても収集保存しようということで、それを社会科学研究所の方でまとめて整理して保存してまいりました。それを元だねにしてこれを公開しようということになつたわけであります。歴史をたどりますとこのデータは大変かさばる紙の形で保存されておりまして、図書館なんかに邪魔物扱いされてまいりました。捨てろっていう話もありましたが、それは絶対駄目だということで我々の先輩が抵抗してまいりました。部屋の片隅に押しこめられていたわけですけど、それに日の目を当てるという作業になつてゐるわけであります。社研は、これ以外の分野でもいろいろ調査をやっておりますが、検討してみると、こういう形で公開できるデータというのはこれしかないとということになつたわけでございます。

3. 「戦後日本の労働調査」のデータベース化

具体的には、どのような作業になるかですが、先ほど松井のほうから説明がありました通り、調査のすべてが大量調査ではない。非常にインテンシブなケーススタディも行われております。それについての基礎的な資料も残されております。ただそれは、文章の形でございますので、その分析というのは結局記録などを読んでという風なことしかございません。さしあたり現在我々が電子入力して意義があるだろうと考えておりますのは、いわゆるアンケート調査のような形式で、調査票を配布致しまして、回収・集計した統計調査の形式のものです。それからもう一つは、当時のいわゆる各事業所が保存しております、賃金台帳というものがあります。労働者の属性についてのデータとそれから賃金についてのデータが、各事業所が保管することを義務づけられておりますけれども、それを収集するということをやっております。例えば

佐久間ダムの調査ですと、佐久間ダムのその該当工事現場の賃金台帳が保存されております。それは、統計的に再分析するということが可能でありまた有意義でもあると思いますので、そういうものを入力していきたいと考えているわけでございます。

ただ、先ほど言いましたように、最終的なインプットの作業というのはアルバイトの方にやって頂くわけなんですが、アルバイトの方が実際インプットできるような状態にするには、研究者の判断能力がかなり要求されます。特に新規のコーディングなどが入りますと、大変な作業量になります。ですから、この席で私たちが申し上げたいことの一つは、是非いろいろな分野の研究者の方々に、このデータの整理の仕事に協力して頂きたいということです。ある意味で宝の山であります。それをうまく利用致しますと、博士の一人や二人作るのは簡単だということであります。その頃はコンピューターがなかったので集計の数なんかも限られております。それから統計手法も、今日からみれば初步的な段階にとどまっています。ですから、新しい手法を使った再分析をやることに意義があります。データについては大変価値が高いものでありますし、今日ではなかなか得られない歴史的なデータです。

ただ、実際に成果をあげようということになりますと、単に手法だけでなく、別の観角からの分析が重要であります。二枚目のところに、新規学卒者の労働市場調査を紹介しております。これは先ほどお見せしたホームページのところから、だんだんに開いていきますと、調査の概要というのが出てくるんですけども、そのプリントアウトです。これはある意味でとてつもないデータでして、今こういうことをやろうと思ってもなかなか難しいんじゃないかなと思いますが、1953年の3月に、神奈川県の公立中学校を卒業した全員の生徒について、卒業後の動向調査をする。

合計で3万9千人の生徒の進路などについての情報を、進路指導担当の教員に書かせるというしくみです。これは神奈川県の委託調査でありますので、県がいわば一種の業務命令でやった調査ということになります。これは第一号で使えるだろうということで、やったわけでございます。これもいろいろな前処理が必要でございました。もちろんコーディングの作業も必要です。

その中心になりましたのが、社研の石田浩助教授です。お配りした資料の4番目をご覧ください。元々の新規学卒者労働市場調査は、大変その頃重要でありました新規学卒者（中学卒）が、どういう産業・職業に就職したか、就職のプロセスはどうであるか、賃金はどのように決まっているか、などについて総合的に調査しております。石田助教授は、教育と労働市場の関係というところに非常に強い関心を持っておられます。そこで、その調査の中の、就職経路（職場を通じて就職したか、学校を通じて就職したか、あるいは縁故であるかなど）に特に着目を致しまして、その再整理をすることによって、いろいろ新しい事が発見できるのではないかということで、やったわけであります。結果については近々私どもの研究所で現在「20世紀システム」という大変だいそれた名前の本のシリーズを出しておりますけれども、その中の確か第三巻だと思いますが、その中で、紹介されます。もちろんその論文を書く上でこのデータセットの再分析というものが占めている位置というのは重要でありますけれども、その一部であります。それ以外にいろいろ歴史的な資料、例えば当時のそういう進路指導を担当した方へのインタビューなどのデータを付け加えることによって、今日、非常に独自な内容の分析が可能になるということでございます。

私どもの方針と致しましては、そういうデータセットの入力、そのために必要な前処理に協力して頂ける研究者には、インセン

ティブが必要だということで、最初の利用権があるということにしています。つまり、自分が整理したデータについては、分析して論文を書くという風なことに優先権を与える。何年ぐらいとかいうことは考えておりませんけれども、少なくとも2、3年は優先権を与える。その上でその他の人にも利用を認めていくことを考えておるわけです。

新規学卒者の調査に続きまして現在やっておりますのが、京浜工業地帯調査のうち、従業員の個人調査でございます。1951年に行われた調査ですけれども。これはやはり大変有名な調査であります。この調査に基づいて氏原正治郎教授が「労働市場の模型」という論文を書かれまして、それによって日本のいわゆる労働市場における二重構造というものが発見された記念すべき調査であるということになっております。これについての入力作業をしております。ただ非常に厄介でありますのは、職種のデータが入っておりまして、それをアフターコードしております。これは大変な作業でして、今日の労働市場には出てこないような職種の名称を調べて、これは何であるかということを見極め、分類するという作業が必要であります。これは現在作業中であります。これに協力して頂いているのは、東北学院大学の菅山真次先生、それから大学院生で、戦後日本の労働市場について興味を持っている人に協力していただいて、進めているところでございます。

それから、こういうものがあるよということで、是非、社会学の若い研究者に興味を持つて頂きたいと思いまして、ソーシャルニーズ調査というのを入れておきました。調査対象は神奈川県の普通世帯の約1%，6,280世帯であります。調査員は民生委員。昔は、調査会社というようなものがなかったということもあると思うんですけど、こういうマンパワーを使う調査をやっています。県の委託調査でありますから、民生委員に調査票を配布

させて回収させた。回収率が95.9%というものすごい調査です。これは、その当時、工業化と組織化とともに、どういうような社会保障、社会福祉についてのニーズというものが発生しているかをつかんで、それを自治体の政策に生かそうという調査でございます。このソーシャルニーズ調査というのは1964年に行われておりますけれども、おそらく、東京大学の大型計算機センターができて、最初か二番目というようななごく最初の頃のコンピュータを利用した集計を試みた調査です。ですからいろいろな項目について、世帯の状況、社会保険、生活上の困難、住宅、教育保育、病気、職業、社会生活などに関する調査項目があります。この調査を実施するときに、社会学者が協力しております、現在中央大学の石川晃弘先生もそのメンバーになっ

ています。これは60年代の日本の社会、社会福祉とか社会保障の動きの背景を知る上でも非常に貴重な資料になりますし、それ以外の用途もかなり広いのではないかと考えております。

ほかにも宝の山がございますので、是非皆さんにご協力頂いて、こういうものの整理と、それから入力を進めていきたい。もちろん入力要員の用意は、私どもの方で致します。そういう協力体制を作りながら、このデータベース化を進めていきたいという風に考えているわけでございます。ちょっと駆け足でございましたけれども、「戦後日本の労働調査」のデータベース化というのは、大体そのような仕事をしているということで申し上げました。

仁田講演に対する質疑

司会(新國)：どうもありがとうございました。それではご質問ございましたらどうぞ。

田中：質問ではないんですが、大変興味深くお話を伺いました。先ほどのご報告で、最後にまた札学大の佐藤君からいろいろ質問出ましたけれども、私、データ活動とデータベース活動とは、一応分けて考えた方がよろしいかと思っています。今おっしゃった、情報処理のマシンがない時代のいろいろな部分とか、データ活動の様々な面がずいぶん出てきているかと思うんです。一番最初に是永君が報告した時に、お互いにデータを出して使い合うところから始めるっていうのを原則の第一にしていたと思いますが、実際データ活動を立ち上げようと思ふと、そのような原

則以外に方法がなかったと考えられます。データベース活動は、データ活動全体の中で位置付けられるものだという風な気が致しまして、データ活動全体の苦勞がどういうものかということについて大変印象深く伺った次第です。

盛山：二番目のデータベース活動についてですが、その場合、コーディングという問題がありますね。例えば住所にしても、コーディング作業っていうのは、そこでかなりシステムティックなやり方をお考えにならないと、利用可能な形にもっていけない。それは、どういう風に工夫なさっていますか。

仁田：実は、前回この現住所については入力しておりません。すぐには使えないだろうと

思いまして。コーディングしなければ使えないもんですから。その労力に見合っての成果は見られないんじゃないかということで、まだやっておりません。ただ、現在、入力作業をしている最初の報告が出た段階なんですが、それによると、やっぱりどこに住んでいたかという風なことを、住宅の状況とかですね、通勤時間とかいろいろ関係してきますので、これはやはり入れた方がいいんじゃないかという風な意見が出てきております。そうしますとこれは、当時の川崎・横浜なんですけれども、結構遠くの方から通っておりますので、いろんなところに分散しております。それを、分類して入力しなければならないんですけども、まあいろいろな工夫が必要になるだろうと思っております。しかしこれはひたすら労力を投入してやるというのに近い形で作業を進めております。だけど一番苦労しておりますのは、職種のところなんです。

盛山：職種については研究者の方が、大体二度ぐらいは目を通されている、というようになっているのですか。

仁田：そうですね、事業所ごとにやってるんですけども、例えば“日本鋼管”なら“日本鋼管”，“いすゞ”なら“いすゞ”っていうのを取り上げて、それについてまとめてやるということで、それで始めています。そして、そのなかでコード類型表のようなものができる

れば、それに基づいて後はアルバイトでもできるということになるといいなあと思っているんですけども、なかなかこれはそうはいかない。結局、実際に分析に携わる研究者ですね、自分でその分類をやらないと、おそらく使いものにはならないと思っているんですね。それでもなかなか難しいですね。多様な職種がありますし。もちろん、総務庁、総理府がやっている統計上の職種分類の一覧とかいうのは参考にしておりますけれども、なかなかそれだけでは出来るようなものではありませんので。

実はやってみてわかったんですが、もともとの報告書ではこまかい職種については使っておりません。一応コーディングはしているんですよ。しかし、論文の中で結局使われたのは、大分類というかごくおおぐくりなもので。ですからこの整理によって、細かい分類まで踏み込んで職種の分類ができる、それで再集計できれば、当時の調査者ができなかつた新しい分析を追加することができるんじゃないかということで、そういう夢を持って若い研究者に頑張ってもらってやっております。

司会(新國)：大変申し訳ございませんが、ちょっと時間が過ぎているのですから、後は午後の部の討論に含ませて頂きまして、午前の部はこれで終わらせて頂きたいと思います。